

I . 事業の実施状況

1 . 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業 [公益目的事業 1]

【調査研究】

(1) 中部圏地域間産業連関表を活用した応用研究

中部圏における広域的課題の分析・検討には、地域全体をカバーする統計分析ツールの開発が不可欠との認識のもと、2009年度に「CIRAC 統計研究会」（現「中部社研統計研究会」、座長：山田光男 中京大学経済学部教授）を設置し、「中部圏地域間産業連関表(2005年版）」(以下「中部圏表」)の開発およびそれを活用した応用研究を実施しています。

2014年度も、2010年度に開発した「中部圏表」の拡充強化を進めるとともに、「中部圏表」を活用した応用研究を実施しました。

ア. 「中部圏表」の拡充強化として、以下の事業を行いました。

- ① 産業構造の推移を把握するため、「中部圏表(接続表 1995-2000-2005年)」(以下「中部圏表(接続表)」)の32部門表および81部門表を作成し、32部門表については本財団ホームページ上に掲載・公表しました。
- ② より直近の地域経済構造を反映するため、「中部圏表(接続表)」32部門の作成に合わせ、「中部圏表(延長表 2010年版)」(以下「中部圏表(延長表)」)の32部門表を作成し、本財団ホームページ上に掲載・公表しました。
- ③ アジア国際産業連関データベースを入手し、「中部圏表」との接続に向けた研究を進めました。

イ. 「中部圏表」を活用した応用研究として、以下の事業を行いました。

- ① 三重県との共同研究において、三重県地域間産業連関表(2010年版)および三重県地域別雇用表(2010年版)を開発し、これらを活用して三重県の地域別産業分析などを行い、報告書を提出しました。
- ② 滋賀県からの受託研究「広域行政推進のための戦略検討調査」において、「中部圏表」、「中部圏表(延長表)」、「中部圏表(接続表)」および全国マクロ計量モデルなどを利用して、滋賀県が広域的に対応すべき課題や目指すべき方向性をとりまとめ、報告書(データ集、要約版を含む)を提出しました。
- ③ 「東海北陸自動車道開通5年の社会経済効果と課題に関する調査研究」および「次世代モビリティが拓く新たな市場の可能性に関する調査研究」において、「中部圏表(延長表)」を活用して影響分析を行いました。

(2) 中部圏マクロ計量モデルの開発および応用研究

本財団は、2011年度より中部圏（9県および5県）マクロ計量モデルをはじめ、地域区分を異にするマクロ計量モデルの開発を行っています。

2014年度は、以下の事業を行いました。

- ① 2012年度に開発した全国を対象とした「全国長期マクロ計量モデル」の更新作業を完了し、その成果を計量分析学会において発表するとともに、本財団ホームページ上に「全国マクロ計量モデルによる分析 2014-2040」を掲載し公表しました。
- ② 中部圏広域地方計画の5県（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）を対象としたマクロ計量モデルの開発を完了し、その成果を日本地域学会において発表するとともに、報告書『「中部5県マクロ計量モデル」の開発と応用～人口減少社会における地域経済の長期予測 2015-2040～』にとりまとめ公表しました。
- ③ 三重県との共同研究において、2013年度に開発した三重県マクロ計量モデルなどを活用して、人口変数や様々な経済変数の変化が三重県の産業や労働市場にどのような影響を与えるのかについてシミュレーションを行い、報告書を提出しました。
- ④ 一般社団法人中部経済連合会からの受託研究「税制の提言に向けたシミュレーション」において、法人実効税率が35%（ベースケース）から5%、10%、15%引き下げられた場合のGDP成長率および税収額の変化についてシミュレーションを行い、報告書を提出しました。

(3) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

経済のグローバル化に伴い、世界的な規模での都市間競争が加速するなか、リニア中央新幹線開通後には、時間距離の短縮により三大都市圏の姿が大きく変貌することが予想されています。こうした認識のもと、2010年度に設置した「中部大都市圏研究会」（座長：黒田達朗 名古屋大学大学院環境学研究科教授）において、中部大都市圏における地域内交通の拡充や都市の再開発といった地域の成長力を促すための多角的な検討を進め、2013年度からは、特に力点を名古屋大都市圏に置き、独自に、通勤圏など様々な観点から行政域を超えた名古屋大都市圏の領域を設定して調査研究を進めています。

2014年度は、名古屋大都市圏における都市機能集積の実態についてデータ整理を進めるとともに、名古屋大都市圏における交通の現状と課題の把握および世界の都市力評価指標や新たな広域連携制度の動向、米国における都市圏計画などに関する情報収集と分析を行い、2013年度、2014年度の2年間の調査研究成果について、報告書「名古屋大都市圏における広域都市圏計画の必要性について」にとりまとめ、公表しました。

また2014年11月に行われた名古屋商工会議所欧州交通事情視察団に参加し、その報告を調査季報「中部圏研究」（以下「中部圏研究」）Vol.190（2015

年 3 月号) に公表しました。

(4) 特区制度分析による地域主導の政策立案・統治モデルの構築に関する調査研究

地域主導の政策立案・統治モデルのあり方を検討するため、2013 年度に設置した「中部社研特区制度研究会」(座長：服部敦 中部大学工学部都市建設工学科教授)において、特区制度が地域に与えたインパクトの評価や、国と地域の政策立案の関係性の分析などについて、調査研究を行いました。

2014 年度は、総合特区の立案過程や国と地方の調整過程について調査研究を進め、その調査研究の一環として、総合特区の申請を行った自治体(指定に至らなかった自治体を含む)を対象に「総合特区制度に関するアンケート調査」を実施しました。このアンケートの分析結果については、2013 年度、2014 年度の 2 年間の調査研究成果と合せて、報告書「特区制度分析による地域主導の政策立案・統治モデルの構築に関する調査研究」にとりまとめ、公表しました。

(5) 広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究

少子高齢化の進行に伴う行政サービスの効率化の観点や、インフラ整備の進展などに伴う経済活動の広域化により、基礎自治体間・県間の広域連携が進みつつあることを受け、2011 年度から広域連携に関する調査研究を行っています。

2014 年度は、新たな広域連携制度および三遠南信地域連携の事例について調査研究を行い、調査研究レポート「広域連携の事例研究 vol.5」を「中部圏研究」Vol.189(2014 年 12 月号)に掲載・公表しました。

また、これまでの調査研究成果について、報告書「広域連携の政策課題別事業整理とその推進体制に関する調査研究(事例研究編)」にとりまとめ公表しました。

(6) 東海北陸自動車道開通 5 年の社会経済効果と課題に関する調査研究

2008 年の東海北陸自動車道全線開通から 5 年となる 2013 年度より、同自動車道開通による北陸と東海の結びつきの変化と、今後取り組むべき地域課題やその解決策などについて調査研究を行いました。

2014 年度は、2013 年度に実施した岐阜県と富山県の企業を対象としたアンケートの調査結果をとりまとめるとともに、富山県、岐阜県など沿線自治体、関係団体、企業等に対するヒアリングを進め、「中部圏表」の活用などによる定量的分析を行いました。

調査研究成果については、中間報告を「中部圏研究」の Vol.188(2014 年 9 月号)および Vol.190(2015 年 3 月号)に掲載し公表するとともに、東海北陸自動車道建設促進同盟会からの要請を受け、同会の研修会において、内容を説明しました。また、2013 年度、2014 年度の 2 年間の調査研究成果について、報告書「東海北陸自動車道全線開通後の社会経済効果と課題」にとりまとめ公

表しました。

(7) 次世代モビリティが拓く新たな市場の可能性に関する調査研究

今後、電気自動車やハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車などの次世代モビリティは世界的な規模で市場が拡大し、自動車以外の産業分野にも大きな影響を与えるものと考えられます。そのような認識のもと、2013年度より、2012年度にとりまとめた「中部産業レポート Vol.8『次世代自動車産業』」で使用した将来シナリオを元に、国内外における工場配置の見直しや技術進展による価格低下などの要因も織り込み、調査研究を行いました。

2014年度は、関連企業等に対するヒアリングを引き続き実施し、そのうち福井県の企業5社に対するヒアリング内容を「中部圏研究」Vol.188(2014年9月号)に公表しました。また、経済や需要および生産の動向などを改めて検証のうえ将来シナリオを再構築し、今後拡大が期待される燃料電池車の需要も織り込みつつ、「中部圏表(延長表)」を活用して中部圏における関連産業への影響分析を行いました。

2013年度、2014年度の2年間の調査研究成果については、2015年度上期中に報告書を取りまとめ公表する予定です。

(8) 観光品質基準の策定と観光品質認証の仕組みに関する調査研究

訪日外国人旅行者のさらなる拡大と観光産業の品質向上を目指して、2008年度から継続して調査研究を行い、「観光品質基準研究会」(座長:森川敏育 桜花学園大学観光総合研究所特別研究員)を設置して「観光品質基準」の策定を行うとともに、それを活用した「観光品質認証の仕組み」の普及に努めてきました。

7年目となる2014年度は、「観光品質基準」の日本旅館編、民宿・ペンション編について、可能な限りホテル編と構成を合わせるべく改定を行いました。

また、「観光品質認証の仕組み」の新規導入を検討している「八ヶ岳観光圏」、「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」、「伊勢志摩観光コンベンション機構」において、「観光品質認証 SAKURA QUALITY」の概要とインバウンド拡大に向けた体制づくりに関する説明会を実施したほか、「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」が実施した評価事業に協力し、そこで得たデータを元に、「観光品質基準(日本旅館編)」による評価および品質認証の仕組みの妥当性などについて再検証を行いました。

その他、英文表記による「観光品質基準」(ホテル編、日本旅館編、民宿・ペンション編およびアクティビティ編)を作成(2015年度に公開予定)したほか、経済産業省「平成26年度地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域資源活用ネットワーク形成発展事業)」の対象事業である『昇龍道』地域資源の魅力向上プロジェクト」に参画し、プロジェクトの推進に協力しました。

2014年度に改定した観光品質基準については、本財団のホームページとは

別に開設した観光品質認証の情報発信サイト（sakuraquality.com）に公表しました。

（9）中部圏の食と農の未来を探る調査研究

中部圏における農業と食品産業の活性化を図るため、2013年度から新たに「中部圏の食と農の未来を考える研究会」（以下「食と農研究会」、座長：生源寺眞一 名古屋大学大学院生命農学研究科教授）を設置し、全国各地の農業と食品産業に関する先駆的な取り組みなどに関する事例研究を行っています。

2014年度は、「食と農研究会」を3回開催し、その内容を「中部圏研究」に掲載し公表しました。

Vol.188（2014年9月号）

「名古屋大都市圏における発酵文化と地域活性化」

名古屋大学未来社会創造機構教授 森川 高行 氏

「中部圏の発酵食品と発酵文化について」

名城大学農学部教授 加藤 雅士 氏

Vol.189（2014年12月号）

「日本における食品流通の展開方向ーコンビニエンスストアによる革新を中心にー」

中央大学商学部教授 木立 真直 氏

「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」

次世代農林水産業創造技術（アグリイノベーション創出）について」

内閣府 SIP プログラムディレクター

法政大学生命科学部教授 西尾 健 氏

Vol.191（2015年6月号）

「太陽光利用型植物工場『うれし野アグリ』について」

また、「食と農研究会」の下、「発酵文化研究会」（座長：森川高行 名古屋大学未来社会創造機構教授）を設置し、中部圏の発酵食品の歴史的背景や特徴などについて調査研究を行いました。

その調査研究成果については、愛知の発酵食品の魅力を国内外に発信し、国際都市間交流と地域活性化を目指している「ルージュプロジェクト」が実施する「第2回発酵女子会」において、豆味噌をテーマとした報告を行ったほか、報告書「中部圏の発酵文化に関する調査研究」をとりまとめ公表しました。

発酵文化に関しては、2015年度の事業として、一般財団法人地球産業文化研究所（GISPRI）が実施する「平成27年度愛・地球博成果継承発展事業助成金」事業に対し、「食」をテーマとするミラノ国際博覧会（会場外）において、当地域の発酵文化について広く海外に発信するシンポジウムとワークショップの企画提案を行い、採択をいただきました。

(10) 中部圏航空戦略 中部国際空港の利用促進に関する調査研究

2015年2月の中部国際空港開港10周年をひとつの節目と捉え、2013年度より、「中部圏航空・空港政策の戦略調査研究会」（以下「戦略調査研究会」、座長：竹内伝史 岐阜大学名誉教授）を設置し、中部国際空港のこれまでの歩みを振り返るとともに、近年の航空市場の変化および航空行政の変化を踏まえた、今後の中部圏の航空戦略のあり方について調査研究を行いました。

2014年度は、航空をとりまく環境変化について、多角的に分析・整理するとともに、東南アジア4都市（シンガポール、バンコク、ジャカルタ、クアラルンプール）を訪問して、国際空港視察や現地の航空会社、旅行会社などへのヒアリングを行い、その内容を「中部圏研究」Vol.190（2015年3月号）に「中部圏とセントレアへの東南アジア航空旅客誘致の促進について」として掲載し公表しました。また、2013年度、2014年度の2年間の調査研究成果について、報告書「中部圏航空・空港政策の戦略調査」にとりまとめ公表しました。

(11) 中部プロジェクトマップの作製

中部圏で進められている各種プロジェクトに関するデータを収集し、例年通り「中部プロジェクトマップ2015」の作製を行い、配布しました。

(12) その他調査・研究

シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会等への参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行いました。

【政策提言・普及啓発】

(1) 講演会・シンポジウム

- ① 第47回中部社研定例講演会（2014年7月15日） 【参加者数：136名】
開催地：名古屋市
テーマ：「国土のグランドデザインと中部圏の将来像について」
講師：豊橋技術科学大学学長、日本学術会議会長 大西 隆 氏
講演録は、「中部圏研究」Vol.189（2014年12月号）に掲載し公表しました。
- ② 第1回「中部社研50周年記念連続シンポジウム『中部圏の将来像2040』」（2014年11月27日） 【参加者数：162名】
開催地：名古屋市
テーマ：「『中部圏』の形成と将来像」
モデレーター：岐阜大学名誉教授、本財団研究顧問 竹内 伝史 氏
パネリスト：愛知教育大学名誉教授 阿部 和俊 氏
金沢大学名誉教授 川上 光彦 氏
名古屋大学大学院環境学研究科教授 黒田 達朗 氏

愛知大学地域政策学部教授 戸田 敏行 氏

名古屋大学大学院環境学研究科教授 林 良嗣 氏

講演録は、「中部圏研究」Vol.190 (2015年3月号)に掲載し公表しました。

③ 第4回航空シンポジウム (2015年3月16日) 【参加者数：216名】
(第2回「中部社研50周年記念連続シンポジウム『中部圏の将来像2040』」)

開催地：常滑市

テーマ：「グローバルな地域間交流の振興と航空・空港政策～中部地域の
発展の一翼を担う開港10年を迎えた中部国際空港の展望～」

<基調講演>

題目：「変容する航空輸送ビジネスとその競争的環境及び空港経営戦
略～セントレアに焦点を当てて～」

講師：ブリティッシュコロンビア大学教授

航空輸送学会 (ATRS) チェアマン テー・オム 氏

<パネルディスカッション>

テーマ：「開港10年を迎えた中部国際空港の将来」

モデレーター：名古屋大学大学院環境学研究科教授 林 良嗣 氏

パネリスト：中部国際空港株式会社代表取締役社長 川上 博 氏

シーアイティーエス・ジャパン株式会社代表取締役社長 張 兵 氏

東京女子大学現代教養学部准教授 二村 真理子 氏

岐阜大学名誉教授、本財団研究顧問 竹内 伝史 氏

講演録は、「中部圏研究」Vol.191 (2015年6月号)に掲載し公表しました。

(2) 調査季報「中部圏研究」

本財団の調査研究や講演会などの活動報告に加え、学識者からの寄稿も掲載するとともに、中部圏に立地する港湾を紹介する「中部の港湾探訪」、中部圏各県の商工会議所連合会を紹介する「中部圏ネットワーク」(Vol.187号(2014年6月号)で連載終了)、本財団の顧問をお務めいただく中部圏の地方支分部局長にお話を伺う「中部圏ネットワークⅡ」の連載を行い、年4回(6・9・12・3月)発行しました。

【中部の港湾探訪】

Vol.187号 日本の港湾と中部の港湾

Vol.188号 名古屋港(前編)

Vol.189号 名古屋港(後編)

Vol.190号 清水港

【中部圏ネットワーク】

Vol.187号 岐阜県商工会議所連合会

【中部圏ネットワークⅡ】

Vol.188号 国土交通省中部地方整備局長 八鍬 隆 氏

Vol.189号 経済産業省中部経済産業局長 井内 摂男 氏

Vol.190号 国土交通省中部運輸局長 野俣 光孝 氏

(3) 航空・空港関係情報収集・提供

航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への出席を通じ、積極的に情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供に努めました。また、本財団ホームページ上に「中部広域圏空港要覧 2014年度版」を掲載し公表したほか、本財団会員専用ホームページに公開している空港データを更新しました。

2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援 [公益目的事業2]

(1) 地域研究プラットフォームの運営

中部圏内のシンクタンクや行政、および中部圏の産業振興・地域整備に資する調査研究を行っている研究者などの情報発信と交流・研鑽の場を提供し、地域の知的インフラづくりに資するため、2013年12月よりホームページ「think中部」を開設し運用を行っております。

また、社会科学系研究者の研究発表・勉強会としての「中部圏研究フォーラム」を2014年6月および12月に開催し、そこで発表された論文のうち各1件を、査読付き投稿論文として、「中部圏研究」Vol.188(2014年9月号)および「中部圏研究」Vol.191(2015年6月号)に掲載しました。

(2) 第9回企業&NPO協働アイデアコンテスト

2014年12月16日に「第9回企業&NPO協働アイデアコンテスト」を開催し、企業やNPOなどから85名の方に参加いただきました。コンテストでは、中部各県からエントリーされた18作品の中から予備審査を通過した5作品についてプレゼンテーションが行われ、参加者および審査員による審査の結果、静岡県富士宮市の母力向上委員会の「“ママたちの声”から生み出す！コンビニ発の子育て支援事業」が最優秀賞を受賞しました。

また、企業との協働を実現した1団体に対して、追加助成を行いました。

【第9回企業&NPO協働アイデアコンテスト受賞団体】

最優秀賞(1団体)

母力向上委員会(静岡県富士宮市)

「“ママたちの声”から生み出す！コンビニ発の子育て支援事業」

優秀賞(1団体)

特定非営利活動法人子ども&まちネット(愛知県名古屋市)

「Say(性)Yes!『愛と性』の教材及びマニュアルづくり事業」

特別賞（1 団体）

特定非営利活動法人スバ・ランカ協会（愛知県春日井市）

「循環型農園でのカシューナッツシェルオイルの開発」

奨励賞（2 団体）

ツアーガイドフォレスト（愛知県名古屋市）

「図鑑を持って出かけよう。～『図鑑』を通じた社会教育事業」

一般社団法人チャレンジ（愛知県名古屋市）

「どうぶつワクワクプロジェクト」

【追加助成団体】

・特定非営利活動法人あったかハウス（愛知県名古屋市）〔第 8 回優秀賞〕

（3）地域振興ゼミナール

中堅行政担当者との勉強会・情報交換会として、2013 年度より「特区制度分析による地域主導の政策立案・統合モデルの構築に関する調査研究」事業と関連付けして、「特区制度」をテーマに実施しており、2014 年度は、ゼミナールを 2 回開催しました。

① 第 40 回（2014 年 10 月 23 日）

現地視察：三菱重工名古屋航空宇宙システム製作所史料室

JAXA 名古屋空港飛行研究拠点（愛知県飛行研究センター）

施策説明：「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の概要」

「愛知県の航空宇宙産業振興への取組について」（愛知県）

意見交換会

② 第 41 回（2015 年 3 月 25 日）

調査報告：「総合特区制度に関するアンケート調査結果について」

発表者：中部大学中部高等学術研究所講師 岡本 肇 氏

意見交換会

（4）国連センター協力会事務局

国連地域開発センターが実施する事業のうち、市民向けのセミナー、シンポジウムの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国連センター協力会として支援を行った。

（5）日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部事務局として日頃の会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートした。

① 2014 年 7 月 29 日 中部支部総会・支部大会

② 2014 年 12 月 6 日 研修集会（とよた Ecoful Town（エコフルタウン））

3. 賛助会員向け事業 [その他の事業1]

(1) 中部社研フォーラム

産業経済、地域開発、国際化などの幅広い分野からタイムリーなテーマを取り上げ、講演と情報交換を行った。(年10回)

- ① 第261回(2014年5月21日) 【参加者数:41名】
テーマ:「映画『それぞれの伊勢湾台風』を創る」
講師:「伊勢湾台風映画」製作委員会 製作・総務担当 伊藤 剛 氏
- ② 第262回(2014年6月24日) 【参加者数:30名】
テーマ:「『光のおもてなし～夜景観光の可能性』～今、夜景ビジネスが熱い！」
講師:一般社団法人夜景観光コンベンション・ビューロー
代表理事 丸々 もとお 氏
- ③ 第263回(2014年7月30日) 【参加者数:37名】
テーマ:「『多様な働き方の実現を目指して』－アンケートから見える社員のホンネー」
講師:テンプスタッフ・ピープル株式会社 専務取締役 山本 光子 氏
- ④ 第264回(2014年9月24日) 【参加者数:28名】
テーマ:「『行動観察』手法を活用した、現場起点の売上アップ・サービス向上事例」
講師:大阪ガス行動観察研究所株式会社 事業本部
マーケティングソリューション推進部長 越野 孝史 氏
- ⑤ 第265回(2014年10月15日) 【参加者数:37名】
テーマ:「The Changing Faces of NIS mirrors the Changing Faces of Nagoya 変わりゆく名古屋とインターナショナルスクール」
講師:学校法人名古屋国際学園 渉外開発室長
Erik Olson-Kikuchi 氏
- ⑥ 第266回(2014年11月27日) 【参加者数:33名】
テーマ:「國酒、そして中部からクールジャパン発信へ」
講師:名古屋大学 大学院経済学研究科 教授 佐藤 宣之 氏
- ⑦ 第267回(2015年1月21日) 【参加者数:22名】
テーマ:「フードバンク活動の現状と将来」
講師:特定非営利活動法人セカンドハーベスト名古屋
理事長 本岡 俊郎 氏
- ⑧ 第268回(2015年2月19日) 【参加者数:27名】
テーマ:「中東に平和は来るのかーグローバル化するテロ・進展する米国イラン関係の観点から」
講師:同志社大学 大学院グローバル・スタディーズ研究科
教授 中西 久枝 氏
- ⑨ 第269回(2015年3月11日) 【参加者数:51名】
テーマ:「『21世紀の資本』を読む」
講師:滋賀大学 経済学部 准教授 柴山 桂太 氏

- ⑩ 第 270 回 (2015 年 4 月 16 日) 【参加者数 : 27 名】
テーマ : 「宇宙開発最前線－未来への挑戦－」
講師 : 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 執行役 伊東 康之 氏

Ⅱ. 役員会等および庶務事項

1. 役員会等に関する事項

(1) 評議員会

① 第6回定時評議員会

2014年7月15日 名古屋観光ホテル 3階 桂の間

第1号議案 2013年度決算に係る計算書類および財産目録に関する件

第2号議案 理事の任期満了に伴う改選に関する件

報告事項1 2013年度事業報告に関する件

報告事項2 2014年度事業計画および収支予算に関する件

(2) 理事会

① 第12回理事会（定時）

2014年6月20日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 2013年度事業報告および決算に関する件

第2号議案 顧問選任に関する件

第3号議案 給与規程の改定に関する件

第4号議案 旅費規程の改定に関する件

第5号議案 第6回定時評議員会招集に関する件

② 第13回理事会

2014年7月15日 名古屋観光ホテル 3階 桂の間

第1号議案 代表理事の選定に関する件

第2号議案 業務執行理事・常務理事の選定に関する件

第3号議案 理事の使用人職務委嘱に関する件

第4号議案 顧問選任に関する件

第5号議案 情報公開規程の改定に関する件

③ 第14回理事会

2014年10月14日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 2014年度収支予算の補正に関する件

第2号議案 顧問選任に関する件

報告事項1 業務執行状況報告に関する件

④ 第15回理事会（定時）

2015年4月10日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 2015年度事業計画および収支予算に関する件

第2号議案 顧問選任に関する件

第3号議案 理事会運営規程の改定に関する件

- 第 4 号議案 組織管理規程の改定に関する件
- 第 5 号議案 決裁権限に係る規程類の改定に関する件
 - ① 決裁規程、② 決裁権限・事務分担表
 - ③ 理事の職務権限規程
- 第 6 号議案 資金運用基準の改定に関する件
- 第 7 号議案 就業規則関連規程類の改定に関する件
 - ① 就業規則、② 育児休職規程、③ 介護休職規程
 - ④ 慶弔見舞金規程、⑤ 給与規程、⑥ 旅費規程
- 第 8 号議案 その他規程類の改定に関する件
 - ① 規程類管理規程、② 公益通報者保護規程
 - ③ 財産管理運用規程、④ 経理規程、⑤ 文書管理規程
- 報告事項 1 業務執行状況報告に関する件

2. 常設委員会等に関する事項

(1) 常任幹事会

- ① 第 3 回常任幹事会
 - 2014 年 7 月 15 日 名古屋観光ホテル 3 階 桂の間
 - 第 1 号議案 2013 年度決算に係る計算書類および財産目録に関する件
 - 報告事項 1 2013 年度事業報告に関する件
 - 報告事項 2 2014 年度事業計画および収支予算に関する件

(2) 企画委員会

- ① 第 6 回企画委員会
 - 2014 年 6 月 18 日 日土地名古屋ビル 地下 1 階会議室
 - 議題 1 委員長および副委員長選任
 - 議題 2 2013 年度事業報告および決算
- ② 第 7 回企画委員会
 - 2015 年 4 月 2 日 日土地名古屋ビル 地下 1 階会議室
 - 議題 1 2015 年度の事業計画および収支予算
 - 議題 2 業務執行状況報告

(3) 中部航空小委員会

- ① 第 6 回中部航空小委員会
 - 2014 年 6 月 10 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室
 - 議題 1 2013 年度事業の実施状況について
 - 議題 2 その他
- ② 第 7 回中部航空小委員会

2015年3月30日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

- 議題1 2014年度事業の実施状況について
- 議題2 2015年度事業の計画および予算について
- 議題3 その他

3. 評議員・役員に関する事項

記載すべき事項はない。

4. 職員に関する事項

2014年6月1日付で、経済分析・応用チーム 申雪梅（プロパー）が着任した。

2014年6月25日付で、企画調査部 梅田良人（東邦ガス）が着任し、企画調査部 青木秀樹（東邦ガス）が退職した。

2015年3月31日付で、経済分析・応用チーム 鈴木雅勝（プロパー）が退職した。

2015年4月1日付で、経済分析・応用チーム 島澤諭（プロパー）が着任した。

2015年4月30日時点の職員数（常勤役員を含む） 19名

5. 登記に関する事項

記載すべき事項はない。

6. 申請・届出等に関する事項

内閣総理大臣宛に、下記届出を提出した。

- (1) 2014年7月16日 「事業報告等の提出」
- (2) 2015年4月15日 「事業計画等の提出」

7. 重要な契約に関する事項

記載すべき事項はない。

8. その他の重要な事項

記載すべき事項はない。

Ⅲ． 法人の概況

1． 設立年月日

2012年5月1日 移行により設立（法人成立日は1987年11月18日）

2． 定款に定める目的

本財団は、中部広域圏における既存産業の高度化、新産業の開拓および最先端技術の開発等（以下「産業の活性化」という。）に関する調査研究ならびに中部広域圏の整備に関する基本的な研究等を行うことにより、中部広域圏の将来図を国民経済的視野のもとに確立し、もって、中部広域圏、さらには我が国経済社会の発展に寄与することを目的とする。

3． 定款に定める事業内容

- (1) 中部広域圏の産業の活性化および整備に関する調査研究
- (2) 中部広域圏の産業の活性化に係るプロジェクト発掘および事業化可能性に関する調査研究
- (3) 中部広域圏の産業の活性化に係るプロジェクトに対する支援
- (4) 中部広域圏の産業の活性化および整備に必要な諸施策に関する政策提言・普及啓発
- (5) 中部広域圏の産業の活性化および整備に係る情報収集・提供ならびに図書・資料等の収集、公開及び刊行
- (6) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

4． 監督機関に関する事項

内閣府

5． 会員の状況

- (1) 法人賛助会員数 174社（期初比 ▲1社）
- (2) 個人賛助会員数 17名（期初比 ±0名）

6． 主たる事務所の状況

名古屋市中区栄二丁目1番1号 日土地名古屋ビル15階

7. 評議員・役員名簿

(1) 評議員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	現職
評議員会議長	三田 敏雄	一般社団法人中部経済連合会 会長
評議員会副議長	岡谷 篤一	愛知県商工会議所連合会 会長
評議員	小笠原 剛	株式会社三菱東京UFJ銀行 代表取締役副頭取
評議員	奥野 信宏	学校法人梅村学園 理事・学術顧問
評議員	勝野 哲	中部電力株式会社 代表取締役副社長執行役員経営戦略本部長
評議員	北村 正博	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
評議員	河野 英雄	名古屋鉄道株式会社 代表取締役会長
評議員	小平 信因	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長
評議員	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
評議員	宮崎 修二	東邦ガス株式会社 常務執行役員
評議員	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授

(2) 役員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	勤務形態	担当職務・現職
代表理事	小林 宏之	常勤	業務総括
常務理事	沢井 治	常勤	業務総括補佐、事務局長
理事	伊藤 範久	非常勤	一般社団法人中部経済連合会 専務理事
理事	井原 健雄	常勤	フェロー
理事	今井 克明	非常勤	一般社団法人長野県商工会議所連合会 専務理事
理事	黒田 達朗	非常勤	国立大学法人名古屋大学 大学院環境学研究科 教授
理事	細谷 孝利	非常勤	名古屋商工会議所 専務理事
監事	井上 尚司	非常勤	佐尾・井上法律事務所 弁護士
監事	竹中 誠	非常勤	公認内部監査人

○「担当職務・現職」欄は、常勤理事は担当職務、非常勤理事は現職を記載。

事業報告の附属明細書

1 常勤役員その他の法人等との重要な兼職の状況

氏名	兼業先法人等	兼職内容
小林宏之	愛フェス 2014 開催委員会	副会長
[代表理事]	一般社団法人環境創造研究センター	監事
	一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター	監事
	中部建築賞協議会	会長
	特定非営利活動法人中部プロボノセンター	理事
	特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター	理事
	都市環境ゼミナール	理事
	日本環境共生学会	評議員

2 その他の記載事項

その他の記載すべき事項はない。